

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円,%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	21,545 (36.3%)	23,767 (39.2%)	2,222
定期性貯金	37,721 (63.6%)	36,795 (60.7%)	△926
その他の貯金	33 (0.1%)	24 (0.0%)	△7
計	59,299 (100%)	60,587 (100%)	1,288
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	59,299 (100%)	60,587 (100%)	1,288

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:百万円,%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	36,770 (100%)	35,110 (100%)	△1,660
うち固定金利定期	36,715 (99.8%)	35,051 (99.8%)	△1,664
うち変動金利定期	55 (0.1%)	59 (0.1%)	4

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	365	325	△40
証書貸付	28,559	28,181	△378
当座貸越	49	42	7
割引手形	—	—	—
合 計	28,974	28,549	△425

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円,%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出	20,855(70.4%)	20,834(69.1%)	△20
変動金利貸出	8,758(29.6%)	9,297(30.8%)	537
合 計	29,615(100%)	30,131(100%)	516

(注)()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	445	388	△56
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	22,643	22,056	△586
その他担保物	—	—	—
小 計	23,088	22,444	△644
農業信用基金協会保証	5,928	6,393	465
その他保証	598	1,293	695
小 計	6,526	7,686	1,159
信 用	—	—	—
合 計	29,615	30,131	516

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位:百万円,%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設備資金	24,809(83.8%)	24,966(82.8%)	157
運転資金	4,805(16.2%)	5,165(17.1%)	360
合 計	29,615(100%)	30,131(100%)	516

(注)()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業	8,765(29.5%)	8,184(27.1%)	△580
林業	0(0.0%)	0(0.0%)	0
水産業	0(0.0%)	0(0.0%)	0
製造業	433(1.4%)	620(2.0%)	186
鉱業	38(0.1%)	36(0.1%)	△1
建設・不動産業	3,664(12.4%)	4,275(14.1%)	611
電気・ガス・熱供給水道業	140(0.4%)	134(0.4%)	△5
運輸・通信業	442(1.4%)	616(2.0%)	173
金融・保険業	1,298(4.3%)	1,295(4.2%)	△3
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,714(5.8%)	2,112(7.0%)	398
地方公共団体	875(2.9%)	705(2.3%)	△169
その他	12,241(41.3%)	12,150(40.3%)	△680
合 計	29,615(100%)	30,131(100%)	516

(注)()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和元2年度	増 減
農業	266	327	61
穀作	19	35	16
野菜・園芸	64	98	34
果樹・樹園農業	22	29	7
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	43	45	2
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	116	117	1
農業関連団体等	—	—	—
合 計	266	327	61

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	151	187	35
農業制度資金	115	140	24
農業近代化資金	115	140	24
その他制度資金	0	0	0
合計	266	327	△7

(注)1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	1,105	1,074	△30
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,105	1,074	△30

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	令和元年度					令和2年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	34	18	0	15	34	33	17	—	16	33
危険債権	1,071	888	172	11	1,071	1,040	867	165	8	1,040
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	1,105	906	172	26	1,105	1,074	885	165	24	1,074
正常債権	28,533					29,078				
合計	29,638					30,153				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(保全額が債権額を上回るのは千葉県独自の担保評価基準から全国基準に変更した際に生じた既引当額の戻入不可処理のよるもの)

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

< 開示基準別の債権の分類・保全状況図 >

		< 自己査定債務者区分 >			< 金融再生法債権区分 >			< リスク管理債権 >		
対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権			
	実質破綻先						延滞債権			
	破綻懸念先			危険債権						
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
	その他要注意先						貸出条件緩和債権			
	正常先			正常債権						

<p>●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者 i 3か月以上延滞債権 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権 ii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●その他の要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者</p> <p>●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者</p>	<p>●破産更正債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>	<p>●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>●3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>
---	--	---

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	91	49	—	91	49	49	41	—	49	41
個別貸倒引当金	52	26	22	29	26	26	24	—	26	24
合 計	143	75	22	121	75	75	66	—	75	66

⑫ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,428	53,259	12,861	56,513
	金 額	11,537,690	18,185,605	12,659,435	19,627,976
代金取立為替	件 数	1	4	—	2
	金 額	4,337	1,076	—	583
雑 為 替	件 数	303	145	385	194
	金 額	60,189	19,122	82,751	13,511
合 計	件 数	12,732	53,408	13,246	56,709
	金 額	11,602,217	18,205,804	12,742,187	19,642,070

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	15	149	134
地 方 債	120	—	△120
政府保証債	1,201	1,182	△19
合 計	1,335	1,332	△3

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和元年度								
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	1,200	—	1,200
令和2年度								
国 債	—	—	—	—	—	200	—	200
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	1,100	—	1,100

(5)有価証券等の時価情報

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価 差 額	貸借対照表計上額	時 価 差 額		
時価が貸借 対照表計上 額を超えるも の	国 債	—	—	—	—		
	地 方 債	—	—	—	—		
	政府保証債	—	—	—	—		
	小 計	—	—	—	—		
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	—		
	地 方 債	—	—	—	—		
	政府保証債	—	—	—	—		
	小 計	—	—	—	—		
合 計		—	—	—	—		

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	債券						
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	1,365,690	1,200,769	164,920	1,231,620	1,100,716	130,903
	小計	1,365,690	1,200,769	164,920	1,231,620	1,100,716	130,903
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないも の	債券						
	国債	—	—	—	197,200	199,820	△2,620
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	197,200	199,820	△2,620
合 計		1,365,690	1,200,769	164,920	1,428,820	1,300,537	128,282

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	57,741	2,656,453	37,473	2,559,085
	定期生命共済	4,000	19,850	1,000	20,350
	養老生命共済	21,150	1,397,488	16,081	1,239,207
	うちこども共済	92,600	441,330	6,440	413,700
	医療共済	500	80,050	3,000	80,000
	がん共済	—	2,750	—	2,650
	定期医療共済	—	55,440	—	49,440
	介護共済	97,930	67,352	4,300	63,671
	年金共済	—	—	—	—
建物更生共済	1,641,277	9,746,681	1,333,858	9,815,876	
合 計	1,734,461	14,026,065	1,395,712	13,830,280	

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	40	568	38	602
がん共済	8	90	3	90
定期医療共済	—	95	—	92
合 計	48	753	42	784

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	10,785	107,403	4,806	100,084
生活障害共済(一時金型)	1,000	1,300	—	300
生活障害共済(定期年金型)	960	1,870	240	2,110
特定重度疾病共済			5,500	5,500

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	20,391	67,078	33,022	95,976
年金開始後	—	17,996	—	17,403
合 計	20,391	85,074	33,022	113,379

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	600,907	458	495,028	388
自動車共済		8,353		8,145
傷害共済	1,460,700	68	179,650	37
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		52		55
自賠責共済		562		497
合 計		9,494		9,123

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	55,751	6,603	56,585	6,722
農 薬	73,393	8,874	57,011	7,012
飼 料	748	174	637	147
農業機械	114,921	18,487	132,124	20,792
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃 料	—	—	—	—
そ の 他	95,279	11,540	121,850	11,615
合 計	340,095	45,679	368,209	46,290

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,046	216	2,593	130
麦・豆・雑穀	484	12	879	6
野 菜	208,466	1,038	216,700	1,061
果 実	8,569	43	4,607	22
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	—	—	—	—
農産物直売所 グリーンハウス	177,915	23,021	198,941	25,296
合 計	398,480	24,329	423,720	26,515

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	106	19
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	—	—
	計	106	19
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	1,121	641
計		△1,015	△622

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	米	6,568	6,600	1,919
	その他食品	43,260	46,415	1,988
	そ の 他	46,395	51,417	2,718
合 計	96,225	6,924	104,433	6,625

5. 指導事業

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 入	指導補助金	—	—
	実費収入	1,367	1,921
	計	1,367	1,921
支 出	営農改善費	3	—
	生活改善費	1,461	1,397
	組織強化費	10,252	4,184
	農政活動費	2,791	1,945
	教育情報費	1,532	1,646
	計	16,039	9,173

6. 宅地等供給事業

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
宅地等供給事業収益	116,336	197,415
宅地等供給事業費用	34,595	128,023